

生命保険の活用など、対策しだいで状況は大きく変わる！

事業承継、相続で失敗しないために 中小企業の経営者はまず何をすべきか

業績のいい中小企業ほど、事業継承が困難に陥りやすい。理由は自社株の評価額が高まり、相続税が多額になるからだ。そうした中で中小企業の経営層が持つべき心構え、取るべき対策とは。東洋大学教授の竹中平蔵氏、生命保険などを活用した円滑な相続をコンサルティンクするジャスト・フォア・ユー代表の谷敦氏、事業承継や相続に詳しい弁護士福崎剛志氏が語り合った。



谷 敦
(たに・あつ)
株式会社ジャスト・フォア・ユー
代表取締役

大手生命保険会社勤務を経て、2004年より現職。経営、事業承継や相続を各専門士業との連携でコンサルティングし、保険を幅広く活用。多様なメディア、講演会などでも活躍。

自社株の相続によって 億単位の課税も

谷 国内企業の99・7%は中小企業、昨今その後継者難が問題となつていきます。たとえ後継者候補がいても、自社株評価額が高く相続税の負担も大きくなり、継ぐに継がない例があります。竹中 確かに事業承継に伴う税負担は深刻です。そもそも相続税については、

生前、所得税を納めているから二重課税の側面も指摘されています。

福崎 自社株の相続については、しばしば相談を受けます。会社を成長させながらこそ株の評価額が上がり、子どもに億単位の相続税が課されることもある。相続人側から「できるなら自社株を放棄したい」との声もお聞きします。

竹中 現実問題として、日本は相続税

が高額である。しかし、自社株をはじめ会社の資産を現金化することは難しい。この事実を中小企業の経営者は早くから認識する必要があります。

谷 そこで私は、福崎先生にもご協力を仰ぎ、一つの対策として相続が発生する前のホールディングス化を提案する場合があります。

福崎 元々の会社を事業会社とし、事業用資産は残します。それ以外の資産



竹中平蔵
(たけなか・へいぞう)
東洋大学国際学部教授
慶應義塾大学名誉教授

慶應義塾大学教授などを経て、2001年より経済財政政策担当大臣、総務大臣・郵政民営化担当大臣など要職を歴任。16年より現職。複数の企業の社外取締役も務める。

経営者は長い目で、着実に承継の準備をしていくことが必要ですね。

「会社で」保険という手段を ビルトインして納税に備える

谷 個人で多額の納税準備は厳しいと思う社長様に吉報があります。「法人」に納税資金を払ってもらうのです。そのキープポイントが金庫株です。ですが、金庫株の活用は皆さんあまりご存じありません。会社法上、今は自社株を会社で保有できる。遺族に相続された自社株を会社が買い取ることができるようになりました。相続から3年10カ月以内であれば20%課税で済む税制優遇もあります。ただ、それには会社で買い取り資金準備しておく必要がある。そこで、「法人として経営者の生命保険に加入」。こうした保険の活用を知っている方は多くありません。

ん。

竹中 生命保険は事業承継や相続の対策ツールの一つというわけですね。保険の本質はリスクへの備え、いつ起こるかわからない相続などの対策には、最高の財務準備手段ですね。

福崎 生命保険の活用は、自社株対策に限りません。後継者が遺産分割問題で苦しんでいるという相談も多く、その解決策としても保険は活用できます。



福崎剛志
(ふくざき・たけし)
日比谷タックス&ロー弁護士法人
代表弁護士

2002年、鳥嶋総合法律事務所入所、事業承継・相続案件などを幅広く担当。18年、法務と税務の両面から最適な解決策を示す新しいタイプの弁護士法人を開設し現職。

谷 そうですね、保険は遺留分対策としても大きな力を発揮します。それには貯蓄性のある終身保険などが役に立ちます。ただ昨今、円建ての保険は予定利率が非常に低く、ドル建てが選択肢に加わります。いずれにしても私たちは、納税資金、金庫株対策など目的に合わせてアドバイスをしています。

竹中 外貨は為替のリスクもあります。資産の分散自体は一つの大事な視点でしょう。それも含めて、私たちは保険というものについてもっとよく知るべきですね。学校で教育されず、多くの人は漠然とした知識しか持っていない。年金もそうですが、保険は将来不安と向き合うときの大事な手段です。

谷 確かにご自身の保険についてよく理解されていない方も少なくありません。事業承継や相続において、負担やもめごとの種を残さないようにするのが経営者であり親の務め。ぜひ早く準備をスタートしていただきたいです。

を、新たに設立する持株会社へ譲渡します。税負担をできるだけ抑え、将来の相続税対策にもなるよう組織再編を行います。

竹中 やはり活用できる手法やツールを使い、賢く対策することが重要です。ある著名な経営者は「相続対策こそ、重大な経営課題」と言っていました。法人税率や利回りの変化などと比べ、桁違いに資産に与える影響が大きいです。

谷 上手に対策すれば、創業家が会社を所有したまま、事業の運営は手腕のある人に任せるとい道も開けるでしょう。ホールディングス化などでは自社株の評価額が恒常的に抑えられるという効果も期待できます。

竹中 「我々は、いずれ皆死ぬ」というのはケインズの言葉ですが、一方で企業には「ゴーイング・コンサーン」、つまり継続するという前提があります。

福崎 中小企業の事業承継は、会社の浮沈の重大な分岐点です。事業を任せられる新たな経営者にとっては、会社を導く道しるべが必要でしょう。相続も含めた長期ビジョンや経営計画は不可欠ですね。

竹中 さまざまな企業の新陳代謝の中で、経済は発展します。しかし本来なら生き続けるべき優れた中小企業が、自社株評価に伴う相続税負担のため廃業に追い込まれるとすれば、健全な新陳代謝は損なわれてしまう。認められた手法やツールをうまく使って「ゴーイング・コンサーン」を実現してほしい。そのためには正しい知識を持った保険コンサルタントへ相談してほしいですね。

谷 私どもは年間100件以上の案件を扱っており、定期的にセミナーを開催していますので、参加ください。

谷氏、福崎氏が講師を務める 自社株価格を引き下げる事業承継 孫の代まで繋ぐ仕組み作り

10/18(金)	大阪	新阪急ホテル
11/18(月)	名古屋	名古屋国際ホテル
11/21(木)	東京	東京マリオットホテル
12/ 3(火)	福山(広島)	福山ニューキャッセルホテル
12/ 9(月)	福岡	ソラリア西鉄ホテル福岡
12/13(金)	沖縄	ロワジュールホテル那覇

お問い合わせ先：
NPO法人 役立つ税理士協議会 事務局
☎06-6314-6456